

「『中間理論』の意義と課題 野口眞氏の所説をめぐって」

武蔵大学 河村哲二

はじめに

故野口眞氏の経済学研究の大きな特徴は、資本主義分析にあたって理論と現実分析とをともに重視したことであった。理論を資本主義の普遍的な原理像の解明という領域に閉じこめるのではなく、複雑で多様で変化する現実の資本主義を理論的に分析しきることを強く指向していた。その中心的な理論領域の設定を試みたものが「中間理論」の提起であったといつてよい。

そうした「中間理論」領域の設定は、社会科学として非常に重要な意義をもつ方法であり、野口も指摘するようにJ.S.ミルにまで遡るものといつてよいが、これまで、現実の資本主義の理論的解明のために、資本主義の一般的解明と、現実の資本主義を分析する現状分析の間に「段階論」という中間の論理レベルを設定して最も体系的に展開したのは、宇野弘蔵の「三段階論」であった。野口「中間理論」は、そうした基本フレームワークを引き継ぎながらも、とりわけ、現代の資本主義の新たな展開を重視し、宇野「三段階論」の批判的再検討を通じて、現実の資本主義の理論的分析の領域と方法を設定し直そうとする試みであったとみることができると。

野口「中間理論」が初めて包括的に提起されたのは、1996年出版の『マルクスの逆襲』（伊藤誠・野口眞・横川信治編、日本評論社、1996年）序章であった。続く1998年の『経済セミナー』掲載の論文（野口眞「資本主義進化の中間理論」『経済セミナー』1998年9月号）では短い論稿であるためかなり要約的に論じられている。最後に、1999年の「資本主義経済の原理と資本主義制度の進化(1)」(『専修経済学論集』第34巻第2号1999年11月)で、「一般理論」「中間理論」「現状分析」それぞれを区別し、とりわけ「一般理論」のレベルから本格的に論じようとしているが、未完となった(以下、簡便化のため、それぞれ順に『逆襲序章』、『経済セミナー論文』、『専修論文』と略記する)。

本稿では、生前、野口が「中間理論」を主に論じたこれらの三論文を中心に、その射程と意義、また残された課題は何か、という点を確認してみたい。まず、『逆襲序章』の基本規定と続く論稿を総合する形で、野口「中間理論」の基本像とその意義を確認しよう。

1. 「中間理論」の基本認識とその意義 野口「中間理論」の特徴

(1) 宇野理論における「段階論」の批判的継承

野口は、1996年の『逆襲序章』で、「段階的に進化する資本主義を理論的に解明する」…「中範囲の理論」(伊藤・野口・横川編[1996]p.4)であり、論理の抽象レベルとしては、「現状分析と一般理論をつなぐ」(同p.11)ものとして「中間理論」を特徴づけている。これが野口「中間理論」の最も基本的な規定である。

そうした論理レベルの理論がなぜ必要なのであろうか？それは資本主義が、同時代にあっても地域的に型が異なるという「ヨコ」の関係においても、また歴史の変容という「タテ」の関係においても「多様性」をもち、そのため現実の資本主義の解明は、「一般理論」では尽くせないという点にある。「資本主義はむしろ同化と異化のジレンマを抱えながら、異なる型のシステムの対抗と交替あるいは併存の歴史をたどってきた」(野口[1998]p.106)。「資本主義の歴史的進化をとらえるうえで、地域的多様性ととも考察される必要のある問題は、資本主義経済の構造がその異化をとめないながら同時に歴史的な変容を遂げてきたということである」(同)。

現実の資本主義は、時間的(歴史的)・空間的(アメリカ、日本、ヨーロッパ、アジアといった各国・各地域の個別資本主義ごとの)な相違があり、社会的、政治的諸制度や文化的要因、地理的・自然条件の相違といった諸要因と合成され複雑な多様性を伴って、変容し変化するものである。その意味で「タテ」と「ヨコ」に多様である。それに対し、資本主義一般を解明する抽象理論としての一般理論は、資本主義が資本主義である限り妥当する基本ロジックに即して時間と空間を超えた資本主義の原理像を解明し、再構成するものである。それとは区別された「中間理論」は、特定の時期、特定の類型を持つ資本主義の固有のロジックを解明するものである。その特定の範囲内では妥当するが、時間的(歴史的)・空間的にその適用範囲は限定される。その意味で「中範囲の理論」である。さらに、現状分析が、現実の資本主義の多様で複雑な諸側面を、時間的空間的な特定性をもって現れる特殊性において解明するものであるとすれば、「中間理論」が「一般理論と現状分析をつなぐ」ものとなる。

野口「中間理論」は、資本主義分析において、資本主義一般の解明を行う一般理論と、他方で複雑かつ多様に変化する現実の資本主義の個別特殊な分析を行う現状分析の中間に、独自の理論領域が存在することを積極的に定立しようとするものである。そうしたものとして、野口は、学説史的には、J.S.ミル、カ尔多ア、あるいはマーストンらの方法と共通性をもつものと捉えている。しかし、最も直接には、経済学体系を、原論、段階論、現状分析という三つの論理レベルを区別してとらえる宇野弘蔵の「三段階論」を引き継ぐものであり、大きくとらえれば野口「中間理論」は、原論と現状分析を媒介する位置にある宇野理論の「段階論」領域に相応するものである。現実の資本主義は多様性・複雑性をもちまた変容する。時間的、空

間的に相違する現実の資本主義の解明は、単に一般理論による解明に解消することはできず、そうした多様性・複雑性・変容性に即して、それぞれの発展段階における固有の基本ロジックに即した理論的解明を要する。その点を明確にした点に宇野「三段階論」の社会科学上の独自性と意義がある。

「中間理論」を提起した理由として、野口が直接に強調している点の一つは、とりわけ 1980 年代以降の現代資本主義において異例の競争力を発揮した「日本型」資本主義の問題であった。それは、とりわけ「日本型」資本主義を焦点として、現代資本主義における各国・各地域の資本主義の「型」の相違が大きく顕在化してきたという事態であった。

『経済セミナー論文』(野口[1998])で、野口は、「青木理論」(Aoki [1988]など)によって「日本型資本主義」それ自体が合理的存在として示されたことによって、資本主義の単一の普遍モデルが否定され、相対化が生じている点を強調している。その点は、資本主義の発展が特定の「型」に収斂するものではなく、「資本主義はむしろ同化と異化のジレンマを抱えながら、異なる型のシステムの対抗と交代あるいは併存の歴史をたどってきた」(野口[1998]p.106)という資本主義の歴史過程の本質的關係を示すものにとらえられている。

さらに、そうした「型」の相違の顕在化は、「異質な型の対立を抑止してきた歴史的諸条件が失われた」(同 p.106)ため、それが多様な「型」の併存を生んでいるという認識も合わせて示している点も注目される。これは大変重要な認識である。筆者もかつて(河村編著[1996]序章)において、1980 年代以降、資本主義の多様な「型」が顕在化したのは、戦後パックス・アメリカナの衰退によってアメリカ型資本主義の普遍的外観が後退したことによるものと論じているが、野口のとらえ方は事実上同じ認識を示しているといつてよい。

野口「中間理論」のそうした認識は宇野理論と基本的には共通するものである。もともと、馬場宏二が明確に指摘しているが(馬場宏二[2003]第 2 章)宇野の「段階論」・「三段階論」の提起は、資本主義の原理像を解明する一般理論としての本質をもつ K・マルクスの『資本論』体系を生かしつつ、19 世紀後半に資本主義を確立した日本資本主義の特殊性がなぜ生じたのかの解明を主目的とするものであった。その結果、資本主義の「タテ」・「ヨコ」の多様な型の存在と変容を理論的に解明する性格をもつことになったのである。

もっともこの関連で言えば、とりわけ 1980 年代に日本資本主義が異例の強さを発揮し、その独自の「型」の存在が広く認められたことは確かであるが、「青木理論」が日本資本主義の「型」そのものを解明しきれているのか、また日本型の「合理性」は 1980 年代的な特殊事情による見せかけのものではなかったかといった点が、90 年代以降の日本経済の低迷との関係では大いに問題となるところである。それと関連して、「日本型」と「アメリカ型」の併存と対抗という 1980 年代の事態を一般化する形で現実の資本主義の歴史を「異なる型のシステムの対抗と交代

あるいは併存の歴史」と捉えることができるのか大きな問題がある。

むしろ一面では、野口はこの点を認識しており、資本主義が「世界システム」として発展してきたというとらえ方で、資本主義が地域的差異を含みつつも、歴史的時間軸に沿って時期別に段階的發展をする点を明らかにしている。「資本主義はその生成期から世界システムとして発展してきたのであるが、この世界システムとしての性格が、異なる制度やシステムを資本の共通した歴史的運動のうちに包み込むことを可能にするのである。これによって資本主義の地域的差異は相互の交渉を欠いた孤立した多様性としてではなく、むしろ構造化された全体を構成する種差として位置づけることができるようになる。こうして異なる制度をもつ異なる型の資本主義は、世界システムの同時代的な運動の文脈のなかで共通の歴史的規定を受けて同化の圧力のもとに置かれる。その結果、資本主義は多様性を保持しながらも世界システムとしての運動からの促迫を受けて構造転換を遂げてゆくのである」(野口[1998]p.106)。

資本主義がある特定の時期に個別資本主義の多様な「型」を含みながらも、その時期に特有のドミナントなロジックをもつ点が、「中間理論」構成の要件であるとすれば、こうした認識は当然であり、非常に重要な指摘である。ただ、資本主義の「世界システム」というとらえ方は、ウォーラシュテインを彷彿とさせる。野口「中間理論」も同様な概念に依拠しているとすれば、それと共通の問題を含むことになる。資本主義の現実の歴史は、むしろ、個別的・地域的に資本主義の相違がある中で、特定の時期に特定の資本主義の「型」がドミナントになって、そうした「型」がもつロジックが支配的影響力を発揮し、むしろそれが資本主義全体の特定の時期の資本主義の世界編成を主導する。歴史的にはそれがボックス・ブリタニカとボックス・アメリカーナとして現れたが、そうした中心国や覇権国のもとに形成される国際通貨体制や国際金融システム、通商システム、企業システムが資本主義世界経済を統合するメカニズムを形成し、資本主義が「世界システム」として現れる。そこに、地域的種差を含む各国の資本主義、およびその周辺部経済を含む資本主義の重層的な世界編成が、特定の構造をとって現れる。あるいは、そうしたドミナントな中心国・覇権国が失われた局面で、「世界システム」が解体し、特定の「型」の優位が失われた状況下で、むしろ「型」の併存と対抗、同化と異化が前面に現れる。こうした問題が明らかにされないまま単純に現実の資本主義を「世界システム」としてひとくくりにしても、無内容なものとなる。そうした意味で、とくに、1980年代は、資本主義世界経済が統合性を失ってきている局面で、「型」の併存と対抗、同化と異化が発生しているという、資本主義の歴史の上では特殊な一局面にあると思われる。一面では「古典的帝国主義」期も同様の性格をもっている。そうした状況を過度に一般化できない。ひとまずこうした問題が指摘できるであろう。

いずれにしても、「タテ」と「ヨコ」の多様性を包含する現実の資本主義がもつそれぞれの「型」

を、一般理論が解明する資本主義一般のロジックによる「純粋な資本主義」に対して、単に、現実的諸要因・諸条件が混合して形成されている「不純な混合物」としてその本質をみるのではなく、内的に一貫したロジックでシステム化された合理的体系性をもつ「型」として検出できれば、そのロジックに即した体系的な理論的把握が可能となる。それは、資本主義一般のロジックによる原理像の解明とは区別された、しかも時間的(=歴史的)・空間的特定性をもつ理論となる。そこに「中間理論」の領域が成立する。

(2) 現代資本主義の歴史的位相と「中間理論」

この関連で注目すべき点は、野口は、そうした意味での「中間理論」の意義を直接には、1980年代における現実の資本主義の問題としてみていることであろう。野口は、宇野「三段階論」の現代資本主義論に対し大きな疑問を提起しており、その点で、野口の「中間理論」は、むしろ宇野「三段階論」の批判的継承として提起されているのである。

野口が宇野「段階論」と異なる内容で「中間理論」を提起した最大の根拠は、第1に、宇野およびその後の宇野派の現代資本主義論が、現代資本主義を社会主義の過渡期にある資本主義と規定し、現代資本主義を「段階論」の直接の対象とならないとした現代資本主義の歴史的位相の規定の仕方の問題、そしてさらに、第2に、その基礎にある「資本主義の純化・不純化」論という方法論の問題にあった。野口は、宇野の現代資本主義分析の限界について、『逆襲序章』でその点を明確に指摘している。

野口は、宇野三段階論が、「歴史的発展段階を異にする資本主義をその本性についての再考察と合わせていかなる方法で解明すべかという、前世紀末にマルクス派につきつけられた課題に対して、一つの解答を用意した」(同 p.12)ものとして高く評価している。しかし、「宇野が原理論と現状分析との中間に位置させた理論は、一九世紀末から第一次大戦にいたる古典的帝国主義期の資本主義を経験的基礎として築かれたものである」が、それが、「ロシア革命以後の過渡期の資本主義の現状を分析するための、中間理論としての役目をおわされることになった。」(伊藤・野口・横川[1996]p.11)。その結果、「中間理論を古典的帝国主義の理論に極限してしまうと、第一次大戦以降に生じた資本主義の構造変化と資本蓄積パタンの変化について、柔軟な考察を進めることがきわめて難しくなる」(同 p.12)と指摘する。こうして野口は、宇野の古典的帝国主義の理論が、現代資本主義分析の「中間理論」としては、その後大きく超えた展開を示した現代資本主義、とりわけ第二次大戦後の現代資本主義分析に大きな限界をもつものとして、宇野「段階論」の「歴史的制約」を問題にしているのである。

この問題はさらに進んで、第2の、「資本主義の純化・不純化」論という宇野三段階論が構成される方法的な基本認識の問題にまで及ぶ。「純化・不純化」論は、宇野が現実の資本主義の多

様性と変容をとらえる上での基本認識であり、かつ宇野が「段階論」を構成し「三段階論」を導く方法的な前提そのものであるが、野口は、『経済セミナー論文』で、ホジソンの所説を援用しながら、「段階論がもつ中間理論としての側面を活かすことによって、宇野段階論の暗黙の前提をなす純化・不純化の歴史図式を拭い去り、制度の変容と多様性の分析枠組みとして段階論を再構成できる」(野口[1998]p.112)と主張している。

宇野の段階論は、資本形態の展開(商人資本、産業資本、金融資本)が規定して生じる「支配的資本」の蓄積様式に対応する経済政策の類型の変化を基準として、第一次大戦に至る資本主義の歴史的過程を、重商主義段階、自由主義段階、帝国主義段階として段階規定している。その意味で、宇野の段階論は「政策論的アプローチ」を特徴とする。このうち、帝国主義段階は19世紀末以降の資本主義の「変質」に対応する段階として、V.I.レーニン流の資本主義の最高の発展段階を示すものとされた。また、宇野は、第一次大戦後の現代資本主義は段階規定の直接の対象から外した。第一次大戦後は、資本主義が最高の発展段階である「帝国主義段階」をこえる展開を示した。そのため、第一次大戦後の資本主義は、「段階論」の対象ではなく、現状分析の対象とすべきものとされたのである。第一次大戦後は、とりわけソ連社会主義の成立を根拠の一つとして、もはや資本主義が一元的に世界史を規定する時代ではなく、第一次大戦後の資本主義は、「社会主義に対する資本主義」(宇野[1971]p.267)として、社会主義への移行過程にあるという認識を示していた¹⁾。

宇野の現代資本主義の規定の仕方は、より根本的には、宇野の理論的フレームワークとそこから導かれる資本主義像そのもの問題にまでさかのぼる。宇野の現実の資本主義に対する基本認識は、資本主義の「純化」と「変質」、すなわち、19世紀なかばに至る資本主義の純化傾向と、それ以降の資本主義の変質という関係であり、それが、資本主義の「生成」・「発展」・「変質」(「死滅」)という関係に対応するという点にある。そうした認識に立ち、資本主義の純化傾向の経済学史的抽象によって与えられる「純粹の資本主義社会」が想定され、それによって資本主義の本質規定を与える原論体系が規定される。「経済学の原理論の体系は、…発展期の資本主義の純粹化の傾向を客観的基礎にして、商品経済が一社会を全面的に支配する論理としてのみ展開されうる」(宇野[1962]p.26)。

それに対し、「異質なるものに対する支配を通して実現される発展」(同p.52)である資本主義の発生・発展・没落の歴史的過程においては、各時期・各時代で異なる「支配的資本」の蓄積様式が現実の資本主義の本質を規定する。そうした資本主義の発展段階の解明には、原理論とは区別される「段階論」が要請される。そして、経済学の究極の目的である現状分析は、原論体系による資本主義の原理規定を直接的に適用しては十分解明することができず、特定の時期の資本主義の歴史過程を規定しているそれぞれの発展段階を明らかにする段階論を介して、

初めて十全に分析が可能となる。こうした三段階論の論理構成が宇野理論の特徴である。

宇野自身は、現状分析の理論的フレームワークや、具体的な分析について、世界経済論とその焦点論という方向と、資本主義の組織化と民主主義を論じた2本の論文以外に、積極的な規定と具体的な展開は行っていないが、宇野以降のその後の宇野理論系の現代資本主義論も、第一次大戦以降の現代資本主義は段階論の対象とならず、現状分析の対象とすべきことをほぼ踏襲してきた。これに対し、野口「中間理論」は、現代資本主義そのものも、その多様性と変容を解明する「中間理論」の直接の対象となることを積極的に主張する。

野口は、宇野が、マルクスが『資本論』序文で示したような「『資本制生産の自然法則』の原理から歴史的発展の契機をめぐり、それを文字通りの自然法則的な繰り返しの法則として純化し、他方では資本主義の歴史的発展に伴う多型的変化の問題を資本主義の発展段階で扱うという方法的区分を採用した」(野口[1999]p.176)ことを高く評価している。しかしその一方、発展段階論が「純化・不純化」論によって構成されたために、それが戦後と冷戦後を経た現代資本主義の現状の分析にかえて足かせとなっている点を、宇野の立論の最大の問題であるとみているのである。

野口の立論のポイントは、単純化して言えば、宇野の純粹資本主義像に対して現実の資本主義、とりわけ古典的帝国主義期の資本主義が「不純」であるからといって資本主義が没落過程にあることを意味しないということにある。それは、現実の資本主義の多様性が「不純」化のゆえに生じているものではなく、資本主義は本性においてもともと多様なものであるという基本認識に基づく。これは、現実の資本主義のあり方の本質を捉える上で、大変重要な指摘である。それは、現実の資本主義の多様なあり方をもたらす、「市場」と「制度」のあり方の本質をとらえる独自の見方から導かれている。現実の資本主義の多様性は、資本主義の本性に内在し、したがって原理的レベルで解明されなければならないものである。野口はその点を、『経済セミナー論文』で要約的に示し、『専修論文』で本格的な原理的考察を通じて明らかにしようとしている。

実際には、そこには後述のように大きな問題が残されているが、以上のように、野口「中間理論」は、基本的には、資本主義の時間的・空間的な「タテ」・「ヨコ」の多様性の解明という課題を宇野理論と共有しながら、「純化・不純化」論を根本認識として現代資本主義を資本主義から社会主義への「過渡期」として規定する方法を否定し、宇野の古典的帝国主義論による「段階論」を脱して、別個の方法で宇野段階論を「中間理論」として再構成することを目指していたのである。

2. 野口「中間」理論の方法と具体像

(1) 「中間諸理論」

では、野口は、具体的にどのような内容で、どのような方法によって「中間理論」を構成し

ようとしていたのか、その具体像に立ちってみよう。『逆襲序章』で、既存の諸理論に関して「中間理論」として適合的なものが吟味されており、まず、その点を手がかりに野口「中間理論」の具体像にもう一步迫ることにしよう。そこでは野口は、そうした諸理論の一つとしてとくに「蓄積の社会的構造」(SSA)アプローチ、レギュラシオン、構造主義アプローチ(構造主義マクロ経済学 *structuralist macroeconomics*)などの欧米マルクス派の諸理論に注目している(伊藤・野口・横川編著[1996]pp.16-22)。このうちとりわけ構造主義アプローチに強いシンパシーを示している。やや長いが、野口「中間理論」の具体像を探る上で重要であるので、全文引用しておこう。

「経済は特定の構造とそれに基づく特有的の運動類型を持ち、構造の変化は運動類型の変化をもたらす。構造主義アプローチと呼ばれる方法は、マクロあるいはメゾ・レベル(個と総体いづれにも還元できない中間的組織)の経済現象が構造とその変化に規定されたものであることを、諸モデルの構成を通じて、できる限りフォーマルに捉えようとする方法だといえる。マルクス派の多くの歴史分析においては、構造の多様性や変化が経済現象の差異や変動をもたらすということはしばしば当然のことと前提されている。構造主義アプローチはこの点での認識を共有するものの、分析対象ごとに所与の制度あるいは構造を反映した現実的諸条件を設けてモデルを組み立て、複数のモデルの構成を通じて特定の経済構造とその運動類型の全体像に迫ろうとする試みである。構造主義理論がこのような方法に立脚するものであるとすれば、それは特殊な対象の特殊な論理を読み解く中間理論の性格を明確に備えた理論である…。…具体的対象ごとに組み立てられるモデルが依拠する理論の出自は多様であっても、マルクス的な基礎視角に沿って再解釈できる限り、マルクス経済学の中間理論として展開しようという特性を最もよく発揮しようアプローチである…」(伊藤・野口・横川編著[1996]pp.21-22)。

先述のように、「中間理論」が、時間的・空間的に特定の資本主義の固有の一貫したロジックでシステム化された合理的体系性をもつ「型」を、そのロジックに即した体系的な理論的把握を通じて解明するものであり、資本主義一般のロジックによる原理像の解明とは区別された時間的(=歴史的)・空間的特定性を対象とした理論として、「特殊な対象の特殊な論理を読み解く」課題をもつ。そうした視角から見れば、構造主義アプローチは、出自は多様でも「マルクス的な基礎視角に沿って再解釈できる限り」、マルクス経済学の「中間理論」となりうるものと評価しているのである。

こうした立論が含む一つ重要な点は、「マルクス的な基礎視角」の意味である。野口が注目する欧米マルクス派の諸理論は、資本主義の原理像を解明する一般理論なき、あるいは、せいぜい部分理論に基づいた資本主義の現実態のモデル分析という根本的な問題を共通に抱えている。レギュラシオン理論は、基本的に「再生産論」に依拠している(Aglietta[1976])。「社会的蓄

積構造」= S S A理論は、それぞれの時期における資本蓄積体制の特定の社会的構造については、かなり総体的な具体的・歴史的解明を試みている（Gordon et al[1982]など）が、資本主義の原理体系を欠きそのため総合性に欠けている。欧米マルクス派の諸理論が含むこうした問題点が、野口が「マルクスの基礎」に含意させた点の一つではないかと推測される。欧米マルクス派の諸理論は、資本主義一般を解明する原理体系が不明確なため、とりわけ資本主義の現実態の全体像の解明に体系性を欠く。そのため、重層的な世界編成を含む、資本主義の発展段階ごとの全体的な「型」の相互の相違の解明も、結局は不十分となる。またそうした世界編成の内部に特定の位置を占める個々の資本主義のもつ固有の「型」の分析も不明確となる。結局は、「中間理論」といっても、現代資本主義ないし資本主義の現実態総体を解明する理論体系というよりは、各側面からかなり一面的に抽象されて構築される諸モデルの「寄せ集め」となり、「中間諸理論」という域を脱しないものとなる。

野口は、一時期までは、あるいはそうした「中間諸理論」として「中間理論」を構成する方向であったようにも思われる。とりわけ、『逆襲序章』では、そうした傾向をみてとれる。ただ『逆襲序章』は横川との共著であり、必ずしも野口自身の考え方ではないのかもしれない。その点に留保が必要である。しかし、最終的には、野口自身は、「中間理論」を「原理的レベル」から基礎づける方法を明確化する方向にあった。それは、より体系的な内容をもつ「中間理論」そのものを構成しようとする意図を伺わせるものである。

（２）野口「中間理論」の方法と原理理論レベルの基礎づけ

野口は、『専修論文』　これが「中間理論を」を包括的に論じようとした最後の論文で未完となった　の冒頭部分で、これまでのマルクス経済学の現代資本主義論の問題点を指摘し、野口「中間理論」の展開の必要性を簡潔に明らかにしている。すなわち、「冷戦の終結が、資本主義の発展についての終末論的な見方を大きく揺るがせたという事実が決定的な重みを持つ。ロシア革命によって資本主義は、その最高の発展段階を経て、それに代わるあたらしい社会システムへ向けて移行しつつあると、マルクス経済学の教科書はこれまで説いてきた。しかし、そのような見方を覆す現実がマルクス経済学に突きつけられた…。資本主義の現状分析はもはや、最高の発展段階として定められた到達点を想定してなされる『目的論的』な構成をとるわけにはいかなかった。そのことは、資本主義の変容を到達点のみえない運動として、つまりは生物の『進化』に擬えられるような運動としてとらえるヴェブレン的な見方に、一定の現実味を帯びさせる歴史的背景をなしている…。」（野口[1999]p.172）

そうした事態を踏まえた現代資本主義認識の再検討は、単に「現代資本主義論の再構成によって尽くされるものではない。世紀末の資本主義にみられる制度の異化と同化の新たな展開は、

資本主義の本質にまでさかのぼる理論的反省をもわれわれに迫っている…。資本主義の多様性と変容の原理的根拠を探り、それをとおして資本主義像そのものの再構成、再提示を行うことも必要とされている…。」(同 p.174)。こうした認識そのものは、最近の宇野理論の若手世代には広く共有されている。『逆襲序章』と同じ年に刊行された『制度と組織の経済学』(河村編著 [1996])の試みも、基本的には同様の問題意識に立つものである。またその後、野口も主力メンバーとして参加した SGCIME による 9 巻 10 冊 (SGCIME 編 [2003a] [2003b]、[2003c]、および今後刊行予定の続巻)は、そうした課題に正面から応えようとするものである。

そうした「資本主義の多様性と変容の原理的根拠」を解明する課題について、「資本主義の原理を、進化的可能性を含む原理として再構成する」ことによって進めようとしたのが野口の議論の大きな特徴である。『専修論文』は、その目的で「序説的な展開を試み、…原理的な資本主義像についての、以後の本格的な再検討に向けた理論的布石」(野口 [1999] p.174)を与えるものと位置づけられている。

野口は『専修論文』で、宇野の「三段階論」による方法的整理を高く評価しつつ同時に、上でみた「純化・不純化」論と宇野現代資本主義論の問題点を改めて指摘した上で、原理論、中間理論、現状分析の「三つの抽象レベル」を資本主義の「運動レベル」の区別としてとらえなおし、「中間理論」の抽象レベルも改めて明示している。

とくに注目されるのは、「中間理論」のレベルが、「空間的多様性をもちながら世界システムとして同じ時間軸上を運動する資本主義の制度的変容の歴史的過程」(野口) [1999] p.181)とされている点である。ちなみに、現状分析のレベルは、「過去から受け継がれてきた制度的諸条件による制約の下で将来の半ば開かれた制度進化へと異なる方向から圧力が加わる『現在』の資本主義の運動」(同 p.181)のレベルとして設定されている。そして、改めて、野口が「中間理論として展開しようとして試みてきた理論群」が、J.S.ミルの 'intermediate theories' や R.K.マートンの 'theories of the middle range' と共通するものとして、「一般理論と経験的記述とを媒介する中間に位置する、対象の限定された中位の抽象度と適用範囲を持った諸理論」(同 pp.181-182)であることを確認している。

ここでさらに注目しなければならない点は、野口が「空間的多様性をもちながら世界システムとして同じ時間軸上を運動する資本主義の制度的変容の歴史的過程」(『専修』 p.181)を解明することを「中間理論」の中心課題としていることである。この点は先述のように『経済セミナー論文』で青木理論に関連して提示されていたが、ここでは次のようにその内容が明らかにされている。「中間理論としての資本主義の制度進化の理論は、その対象の性格を反映して、同じ時間軸上を世界システムとして運動することによって形成される構造的な力のもとで、関係的な力がどのような方向へ向かい、その結果、制度間に働く異化と同化の絡み合った作用がど

のように展開するのかを解き明かすという課題を負う」(同 p.182)。

ここで確認しておいてよいのは、先述のように構造主義マクロ理論に関連して述べられたような「諸理論」の寄せ集めではなく、「中間理論」を「世界システム」論として構成する視角を明らかにしている点である。これは、もともと宇野が規定しようとした資本主義の世界史的な発展段階の解明という課題を、野口「中間理論」も共有していることを明らかにするものである。その点を改めて原理的基礎の上に統合的理論として明らかにしようとしていると、ひとまず解することができる。

野口は、こうして、資本主義の多様性・多型性がなぜ生じ、またその歴史の変容はなぜ生じるのかという問題を、「純化・不純化」という論理ではなく、資本主義一般の本性から解き明かそうとしている。したがって、その基本論理の解明は、原理論レベルでなされるべきことになる。それは、宇野理論の「純化・不純化」論から脱却した野口「中間理論」を構成する不可欠な理論的作業である。こうした原理レベルの基礎付けの議論は『経済セミナー論文』でも要約的に論じられているが、99年の『専修論文』において、「空間的に多様で歴史的に変容する資本主義の運動法則を経済学の対象として分析する方法を問いなおしてみる(野口[1999]p.178)という観点で、より明確に打ち出され、立ち上がった議論が展開されている。

『専修論文』の目次で見ると、既刊論文である(1)で「資本主義の多型的発展と経済学」、「資本主義経済における市場と制度」を論じ、続稿では、「生産過程における労働力使用と制度諸形態」、「資金運用と信用の制度諸形態」となっている。続いてみるように、基本的には、これらは原理論レベルでの解明の範囲にあると見ることができる。とは、あるいは「中間理論」レベル、「現状分析」レベルの内容を明らかにする予定だったのかもしれない。それは今となっては推測するしかないが、続いて、野口「中間理論」の原理的基礎の検討というレベルに問題を絞って、『専修論文』の議論を中心にその意義を確認し、その上で「中間理論」を構成する上でそうしたレベルの野口の立論に残された課題とは何かをみる形で、問題点を確認することしたい。

(3)「資本の自立性」概念と「資本主義の多型的変化の潜在的可能性」

野口の立論の特徴は、資本主義の多様性と変容の可能性の解明を、原理論レベルの基本課題として再設定しようとしている点にあるが、その最も中心的な概念として、「資本の純粋性とは区別される資本の自立性」を据える。資本主義が「資本主義である限りは、資本制生産システムを維持し再生産する自立性をもつはず」であり、「資本の自立した機構と運動の論理を、商品経済関係の一元的支配の論理としてよりも、多型的変化の潜在的可能性を孕む資本の多元的支配の論理として展開する必要」(同 p.180)に対応したものであるとされる。その上で、「多様性と

変容の可能性含んだ資本制生産あるいは資本家的生産という概念」を定立しようとしている。

野口自身は、「資本の自立性」という概念を軸にすることの意義を次のように述べる。「歴史に固有な論理をつかむための概念は、たとえ特定の歴史的な文脈のなかで特定の意味をもつものだとしても、それ自体の抽象的内容をもつために一定の範囲で時空を超えた妥当性を有する…。たとえば資本の純粋性とは区別される『資本の自立性』という概念を定立し、それがなにゆえ市場契約関係によるだけでは貫かれないのかという問題を、特定の歴史的な文脈を離れて原理的に一般化して考察することは、変容と多様性の次元を超えて資本主義経済における資本の自立性の意味を問ううえで不可欠である。逆にそのような考察の裏付けがあってはじめて、歴史的、地域的に固有な資本の自立的展開の論理を、個別記述的偏向に陥ることなく理論的に（一般法則的理解と個別記述的理解とを仲立ちする中間理論あるいは中範囲の理論として）描くことができる。」（野口[1998]p.112）

こうした立論に従って、「資本の自立性」を軸として、「資本主義の多型的発展の潜在的可能性」を原理レベルで明らかにすることを試みていることが、『専修論文』の最も基本的な特徴である。その最大のポイントの一つは、資本制生産の本質を「資本と生産との結合システム」ととらえ、そこにその変異と多様性の可能性をみることにある。この点は、すでに『経済セミナー論文』でも示されていた（野口[1998]p.107）が、『専修論文』でより立ち入って次のように論じている。

資本制生産とは「利潤を生む資本の運動（ $G \rightarrow W \rightarrow G'$ ）と利子を生む資本の運動（ $G \dots G'$ ）」とが、特定の歴史的、文化的諸条件に対応する特有の結合関係を織りなすことをとおして、生産を組織するシステムである。したがって、資本制生産システムの構造と運動はこの結合の様式が異なるのに対応して変異しうる。むしろそのような多様な結合の可能性を含んでいる点にこそ、資本制生産システムの本質的特性がある」（野口[1999]p.178）。その結果、「資本制生産の機構と動態は、価値を増殖する運動体であるという資本の一般的特性からだけでは一義的には定まらない」（同 p.179）ことになる。野口は、さらにそれに関連させて、資本が「非市場的關係」を「自己の補完物とする」ことによって「自立性」を維持する関係を導き出す。「価値増殖する運動体としての資本は市場世界を住みかとしながらも、生産を組織するに当たっては、種々なる非市場的關係を特定の規律の下に取り込むことによってしか、自己を維持し再生産することはできない。」「しかも労働過程や労働力の再生産過程のように、市場関係には分解できない領域を必然的に抱え込んでいる」。こうして「資本は、一方では商品経済的關係を拡散し非市場的世界を浸食する圧力を加えながら、他方、市場的關係によるだけではコントロールできない部面では、非市場的關係を自己の補完物とすることによって自らの再生産条件のうちに取り込むのである」（同 pp.180-181）

この関連では、一つは、「資本の純粋性と区別された資本の自立性」の意味が問題となろう。

おそらく、かつての宇野理論でいえば、不純な中でも自己を貫く「自立性」といったいわゆる「世界資本主義」論系の「自立性」概念を引き継ぐものといえそうである。しかし、他方、「市場の関係によるだけではコントロールできない部面では、非市場的关系を自己の補完物とする」ということであれば、原理的な意味で「資本の自立性」そのものが成立しないことになる。

資本がその運動のうちに生産過程を取り込めるのは、労働力に「商品形態」が与えられるからであり、しかも、賃金形態や資本家的生産方法の発展という形で、資本の運動の基本ロジックに制約にならないように「諸制度」が形成される。しかし、それはあくまでも資本の生産過程として成立するのであり、それによって「産業資本」概念が定立されるのが、資本主義の原理的关系を解明する原理論の基本ロジックである。それを、資本関係が「非市場関係」で補完されるという論理で明らかにするのは問題であろう。そうした諸制度は「非市場的关系」の資本主義的な「形態的」処理であり、そうした諸制度はやはり原理的にみて資本主義的諸制度である。むしろ、「中間理論」を原理的に基礎づけるという意味では、資本主義的生産はそうした資本主義の「制度」形成の論理を含むことを明確にすることそのものに意味があるといわなければならない。

さらに、G - W - G'あるいはG...G'の運動を個別資本としてとらえれば、それは必ずしも、生産を組織する必然性はなく、「種々なる非市場的关系を特定の規律の下に取り込むことによってしか、自己を維持し再生産することはできない」という論理は成立しない。むしろ「商業資本」や「利子付き資本」としてとらえれば、その資本機能を発揮する上で、労働力を雇用しその内部的な組織と管理機能とを形成する関係にあり、むしろ「生産過程」とは区別された意味で別個の「制度」形成を伴うことを明確にすべきである。

そうすると、むしろ、こうした野口の立論は、G - W - G'やG...G'といった抽象化された「資本」関係としてではなく、個別資本という性格と特有の制度構造をあわせもつ「企業」という概念の抽象的規定で総括した方がよいと思われる。そこでは、資本循環論で明らかにされる三循環形式の統一体を個別資本としてとらえる「資本」概念が、原理レベルの「企業」の抽象的規定としてはふさわしいのではないかと思われる。いずれにしても、こうした立論は、資本主義的諸制度の形成の一般原理を明らかにする意味をもち、それが資本主義の多様性と変容の論理を含む「中間理論」の原理的基礎付けという意義をもつのである。

野口も、そうした「資本制生産の機構と動態は、価値を増殖する運動体であるという資本の一般的特性からだけでは一義的には定まらない」とこの理由を「生産過程」の問題に限定しているわけではない。むしろ、より「根元的な理由」は、「生産過程」の非資本主義的本質という問題を超えて、商品の「使用価値の潜在的可能性」の問題として立論している。すなわち、「GとGとの間で、つまり価値増殖の過程で資本が使用する商品の使用価値に、変異の可能性が含

まれている」(野口[1999]p.180)ことに制度形成と、市場に対する制度の補完と対立の根拠を求め
るのである。これは、アカロフや、新制度学派の「契約理論」などが下敷きになっているので
あるが、商品の流通形態的關係に伏在する「制度」形成の側面を明らかにするものであり、むしろ、
野口の立論としては、こちらが本筋であるのかもしれない。「生産過程」の問題も、特殊商品であ
る労働力の「使用価値」の形態的あるいは実質的処理の問題としてとらえられるからである。事
実、『専修論文』の本論は、むしろ、労働力商品を含めて、こうした立論に沿って展開されている。

野口は、「商品および貨幣、さらに、それらを $G - W - G'$ あるいは $G \dots G'$ として運動させ
る資本、この三者からなる流通世界を市場と呼ぶ」と定義する。その上で、「そうした市場の展
開に、制度の多様性と変容が絡む余地はどこにあるのであろうか」と問題を設定し、「それ自体
が多様な制度を形成し制度として変容する」(同 p.186) 關係を、「販売の本源的困難」・「販売
の不確実性」に対応した制度形成と、「市場に対する制度の対立と補完」という關係によって導
出しようとしている。さらに、そうした基本視点から、「使用価値の潜在的可能性」の問題が原
理的により明確な特殊商品である労働力、土地、貨幣に関して、「市場」および「資本の自立性」
を補完する「制度」の形成の多様性をみようとしているのである。

原理レベルで、資本主義の多様性と変容の基本ロジックを明確にしようとする野口の試みそ
のものは高く評価されなければならない。それは、資本主義の「制度形成」の基本的なロジッ
クを顕在化して明らかにし、その多様化と変容の潜在的可能性を明らかにする議論であるから
である。原理的なカテゴリーそのものは、現実の資本主義には、そのまま存在するものではな
い。しかし、現実の資本主義を構成するそうした資本主義の現実諸カテゴリーを、単に原理的
規定を基準に「不純」として取り扱う見方を脱し、現実の資本主義において資本主義諸カテ
グリーがとるあり方を原理を基準に分析し、資本主義の特定の発展段階固有の基本ロジックを解
明する「中間理論」にとって、原理的に資本主義の「諸制度」の形成の基本ロジックを明らか
にすることが不可欠の前提であるからである。しかし、その意味で考えると、野口の立論には、
依然、大きな問題が残されていると思われる。本稿では、労働力、土地、貨幣に関する野口の
「諸制度の形成」の具体的議論そのものに立ち入って論じることはしないが、以下、主なポ
イントに絞って検討しておこう。

3. 野口「中間理論」の課題と問題点

(1) 「市場」と「制度」の關係

まず、第1点は、資本主義の多様性と変容がなぜ生じるのか、という点に関する、原理レ
ベルにおける、基本認識上の問題である。くり返しになるが、野口は、要するに「資本の自立し
た機構と運動の論理を...多型的変化の潜在的可能性をはらむ資本の多元的支配の論理として展

開するために、商品の「使用価値の潜在的可能性」とくに「販売の本源的困難」・「販売の不確実性」という関係に基づいて「制度」形成と、「市場に対する制度の対立と補完という関係」として導出し、さらに特殊商品である労働力、土地、貨幣に関して「制度」形成の多様性をみる形で議論を展開している。その大きな問題は、野口が「市場」と「制度」を別なものとして捉え、原理的に商品、貨幣、資本という商品経済的形態そのものも、実は、「制度」であるという視点を欠いているのではないかという点にある。野口は、他方で、「商品および貨幣、さらに、それらを $G - W - G'$ あるいは $G \dots G'$ として運動させる資本、この三者からなる流通世界」である市場それ自体が「多様な制度を形成し制度として変容する」(野口[1999]p.186)点を強調しているにもかかわらず、そうした「制度」を資本主義的制度そのものと見ていないように思われる。

現実世界においては、原理的カテゴリーは、最も基本的な流通形態である商品、貨幣、資本でさえ、原理的規定のままの純粋な姿で存在しているものではない。それは現実分析をすれば直ちに明らかとなる。しかし、資本主義を構成する諸カテゴリーの現実態を、たとえば「資本」にしても、 $G - W - G'$ や $G \dots G'$ ないしは「市場」の抽象的な原理的關係と、非市場的・非資本主義的な「制度」の複合物ととらえるのでは、むしろ「純化・不純化」論を脱しきれない論理となる。むしろ、そうした現実の資本主義の諸カテゴリーは「資本主義的制度」そのものであるという点こそが、資本主義的な「制度」形成の一般理論から導かれる結論ではないと思われる。商品、貨幣、資本という商品経済の最も基礎的な流通形態の原理的規定は、商品関係におかれた商品所有者の「意識と行動」を通じた流通関係の発展のうちに与えられるのであるが、それは流通主体の行動を定式化する意識形態が決定づけられるという関係として「制度」形成そのものの過程であると見るのできるのである²⁾。むしろそこに、現実の資本主義における「多様性の潜在的可能性がある」とみるべきである。

そうした点からすると、商品、貨幣、資本といった原理的カテゴリーの現実態の多様なあり方、そしてまたその時間的、あるいは空間的な変容と相違は、本質的には原理的なそうした「市場制度」形成の基本論理を基準としてみれば、現実の資本主義における資本主義の原理的カテゴリーが特定の時期・特定の空間でとる現実態として、資本主義の現実的カテゴリーそのものとして捉えることになるはずである。野口は、T・B・ヴェブレンが、貨幣、賃金、土地所有などの経済学の諸範疇を「経済制度 economic institutions」と表現していることを指摘しつつも、現実の資本主義の諸カテゴリーについて、「市場」と「制度」を異なるものとして分離的に見て「市場」に対する「制度」の対立と補完の関係として立論しており、「制度」をむしろ非市場的關係とみている。原理的世界においても「市場」に対立するものとして「制度」を規定している。結局、現実の資本主義の諸カテゴリーを、「市場」の關係と非市場・非資本主義的關係である「制度」が混在するものとしてみることになり、その意味で、「純化・不純化」論を脱

しきれていない立論となっている。

(2) 現実の諸制度の分析と資本主義の「型」

第2の点は、その点と直接関連する。野口は、以上のような立論によって、資本主義の現実態における時間的・空間的多様性(ないしは多型性)と変容を、原理的關係において解明して「中間理論」の基礎付けを与えることを試みているといつてよいが、そうした原理的基礎付けそのものは、資本主義の多様性と変容を資本主義の本性として明らかにするものであり 原理論の規定としてはその「潜在的可能性」を明らかにする範囲に留まるのであるとはいえ 非常に重要である。しかし、それだけでは「中間理論」を理論として構成するには大きな限界がある。むしろ、一見すると原理的レベルで現実の資本主義の多様性が規定し尽くせるかと錯覚させる原因となる。結局、野口の立論では、資本主義が本性として多様化する「潜在的可能性」は指摘できても、現実の資本主義の諸カテゴリーである「諸制度」そのものには到達できない。その結果、それが織りなす現実の資本主義の基本ロジックとそれに沿った具体像にまでは到達できないという大きな限界をもつことになる。野口が、『専修論文』以後、どのように「中間理論」を具体的に構成しようとしていたかは今となっては明らかではないが、上の検討で明らかにしたように、そうした原理的考察のみでは しかも野口の立論には純粋な「市場」原理と「制度」とを別物と考える論理がある 、「中間理論」が理論として構成される中心となる特定の時期・特定の空間における特定ロジックを明らかにできないのである。

むしろ、現実の資本主義における特定の時期・特定の空間における基本ロジックを明らかにするには、逆の視点が必要である。すなわち、多様で複雑化している資本主義の現実の「制度」のあり方そのものを分析することを通じて、資本主義の「現実態」とその相互連関の総体として特定の時期・場所における資本主義の「型」を導出するという方法をとる必要がある。野口は、原理的關係から現実の多様性を導こうとする逆のベクトルで追求している。資本主義の諸カテゴリーと制度形成の基本論理を明らかにし、資本主義そのものが多様化する原理的可能性を原理的レベルで明らかにすることは、現実の資本主義の多様なあり方や型を分析する重要な前提である。しかし、それだけでは、現実の資本主義の「型」そのものには到達できないのである³⁾。

原理的な資本主義のカテゴリーそのものは現実には存在しない。原理的カテゴリーはすべて現実態の一面の抽象でしかない。それは、むしろ逆に、原理的カテゴリーを基準として、現実態を分析することを通じて初めて、資本主義の個々の諸カテゴリーそのものの現実態が、商品経済的ロジックと非商品経済的な諸要素との複合的な合成関係にあることが明らかになる関係にある。そうした現実の資本主義の諸カテゴリーの現実態が相互に関連しあって形成している

特定の時期の特定の資本主義のシステムティックな構造とその基本ロジックを検出し、原論体系がその基本ロジックと全体関連の原理像として与える資本主義の全領域にわたって再構成して初めて、特定の時期の特定の資本主義の「型」とそのロジックが明らかになる関係にある。原理的カテゴリーの形成と成り立ちが解明され、そうした原理的カテゴリーの相互関連の基本ロジックとそれが織りなすメカニズムの総体として資本主義の全体像が解明されていることが、その大前提となる。原理的に明らかにされる資本主義の一般的ロジックに解消できない、特定の時期・発展段階にある現実の資本主義の中心的基本ロジックを取り出し、それを解明することで、初めて、「中間理論」または「段階論」が、単なる歴史分析ではなく歴過程の理論的解明という意味での「理論」であることを保証される関係にある。「空間的多様性をもちながら世界システムとして同じ時間軸上を運動する資本主義の制度的変容の歴史的過程」(野口[1999]p.181)の基本ロジックは、そうした方法でなければ捉えられないといえよう。

一つの例として、モデル論的にアメリカ型と日本型の賃金制度、昇進制度の相違という問題を取り上げてみよう。賃金制度そのものは、野口も論じているように、原理的には、労働力商品が、その使用価値が労働そのものであるという特性によって、その使用が契約関係では尽くせない関係にある。そのため、労働意欲や規律など「主体」的側面を資本の価値増殖過程にとって制約にならないように価値増殖の増進の源泉として処理するメカニズムが形成される関係にある。そこには必然的に、文化・歴史・生活様式と価値意識までおよび風土の要素と絡んだ賃金・処遇・昇進制度が成立する関係となる。戦後アメリカの基幹産業で一般化した一般ワーカーのいわゆるアメリカ型の賃金制度は、詳細な職務階程と昇進系列を含む職務区分体系を伴った「職務対応賃金」と特徴づけられる。これは、基本的には、技術的にはフォード＝テラー型大量生産システムの論理、企業システムとしては「成熟した寡占体制」にある基幹の大企業と大産別労組の間に成立した戦後「伝統型」労使関係の論理が複合し、その結果として戦後アメリカ資本主義にドミナントなものとして現れたものである。それは、むろん、アメリカの歴史的・社会的・文化的風土をベースとし、アメリカ資本主義の企業システムの歴史的展開プロセスを軸に「制度化」されたものである。しかも、そうしたアメリカの戦後企業体制は、別のところで論じたように⁴⁾、戦後の資本主義世界編成や国家機能を組み込んだシステムティックな関連をもつ戦後ボックス・アメリカーナの資本蓄積体制の固有の基本ロジックを構成している。大きくとらえれば、戦後アメリカ型賃金制度は、そうした戦後ボックス・アメリカーナのうちに成立している固有の基本ロジックのうちに成立したのである。そうしたアメリカの戦後企業体制を核とする資本蓄積体制は、戦後アメリカの圧倒的な経済優位を支え、戦後の「持続的成長」をもたらし、戦後資本主義世界にドミナントな関係として現れ、戦後現代資本主義の「型」を決定づけ、戦後ボックス・アメリカーナを現出させた本体であった。

これに対し、日本型賃金制度は、職能資格制度・人事考課制度を伴い「人対応賃金」制度と特徴づけられるが、それは、日本の戦後企業体制のうちに、日本型経営・生産システムの基本ロジックによって、日本の歴史・文化・社会風土と絡み合って形成されたものであった。しかもそうした日本の戦後資本主義の「型」は、アメリカを軸に確立された戦後ボックス・アメリカーナの資本蓄積体制の構造的ロジックの大きな影響のなかで形づくられたものである。アメリカ型賃金制度も、日本型賃金制度も、いずれも原理的にいえば、労働力商品の価格形態であり、資本主義の労働力商品カテゴリーの現実態の重要な一面を構成する。しかし、そうしたアメリカの戦後企業体制を軸に確立され世界的広がりをもつ戦後ボックス・アメリカーナの資本蓄積体制のもとで、アメリカ・日本それぞれの資本主義の固有の「型」とりわけ企業システムの相違がもたらす基本ロジックの相違によって具体的な「制度」の形が決定づけられたものとみることができるのである。しかしいかに対極的な性格をもつとしても、アメリカ型賃金制度も日本型賃金制度も、いずれも、資本主義的「制度」の範疇に入るものである。

なお、こうした立論との関連で、もう一つ強調しておいてよいのは、そうした分析の中心として、資本カテゴリーの現実態としての「企業」論の重要性、あるいは「企業論」を軸とした資本主義の「型」(資本蓄積体制)として資本主義の発展段階の特定構造を統合的把握することの重要性という点がある。先に指摘したように、野口は、「利潤を生む資本の運動($G \rightarrow W \rightarrow G'$)と利子を生む資本の運動($G \dots G'$)とが、特定の歴史的、文化的諸条件に対応する特有の結合関係を織りなすことをとおして、生産を組織するシステム」として資本主義的生産をとらえ、この結合の様式が異なるのに対応して資本制生産システムの構造と運動が変異しうることを「資本制生産システムの本質的特性」とみていた。また、労働力商品の使用価値の特殊性から、そこにさまざまな生産組織と制度の多様性の可能性をみている。

むしろ、それは、資本主義の本性であり、原理的規定に含まれる関係である。しかし、原理的規定としてはあくまでも「潜在的可能性」を明らかにするに留まるものである。むしろ原理的規定としては、資本主義一般の理論として、カテゴリーカルな商品経済関係 厳密には「市場」の原理的關係、「資本」関係そのもの に変質を及ぼさないよう処理される関係として明らかにされざるをえない。その結果、いわば純粋なカテゴリーの総体として、資本主義の一般ロジックにしたがった資本主義の原理像が形態・構造・運動メカニズムとして体系的に明らかにされる関係にあることは同時に強調しておいてよいであろう。

先に指摘したように、野口の「資本の自立性」という問題も、原理論で規定される「資本」カテゴリーの現実態としての「企業」概念を軸に明らかにされなければならないといえよう。 G と G' の関係は、利潤原理として現れるが、そうした基本ロジックは、特定の国・地域における文化要因、歴史諸要因をも組み込んで合成された結果として資本主義的「諸制度」を形成

し、「企業」を形成する。原理的カテゴリーである「資本」の現実態としての企業は、製造企業、流通企業、銀行、証券企業など、まさにそうした存在として現れ、それを核としてシステムティックな関連をもって形成される総体こそが、特定の資本主義の「型」として現れる。

その現実的關係の具体的分析を通じて、特定の時期の資本主義の発展段階を規定する基本ロジックが明らかになる関係にある。具体的には、資本主義諸カテゴリーの現実態としての「企業」を軸に、金融、労働・生産組織、技術、生産システム、企業組織などの特定のあり方を分析し、その基本論理との関係で、金融市場・金融制度、通貨システム、国際通貨との関連、さらには、国家・政府機能との関連の特定のあり方と論理を見いだすという関係が、資本主義の特定の時期の特定の「型」とその変容を明らかにする「中間理論」の中心を占めることになる。また、そうした関連として、国家の機能も、そうした文脈の中でとらえられる限り、その不可欠の構成要素となる。資本主義の原理像において、「国家機能」の必然性が顕示的に規定できないといっても、現実の資本主義を少しでも知っていれば、現代の資本主義国家の財政制度が資本主義的「制度」であることを否定するものはいないであろう。同時に、「中間理論」や「段階論」は、資本主義が国民経済的に総括されという意味での特定の国家や企業など固有名詞と不可分であることも強調しておいてよいであろう。

実際に、筆者は、第二次大戦後の現代資本主義のそうした「型」を、戦後ボックス・アメリカーナ論として、アメリカの戦後企業体制を軸に、労使関係、通貨・金融システムとの有機的関連の基本ロジックを明らかにし、戦前とも、またそれが衰退し転換した1970年代後半以降とも異なる、戦後資本主義の運動の基本ロジックがあることを明らかにした⁵⁾。むしろ野口の「中間理論」も、現代資本主義分析として本来はそうした方向を追求していたのではないかとも思われる。

事実、野口の「中間理論」の提起のベースには、近年のグローバル資本主義現象のなかで顕著になったアングロ・アメリカン型の生産組織と金融革新の問題をどう捉えるかという問題がある。その点を、『経済セミナー論文』で、とくにネットワーク型の優位と日本型の有効性の部分的喪失の問題として論じている。そこでの議論はやや技術決定論に傾斜しすぎている嫌いがある(野口[1998]pp.110-111をみよ)が、アジア通貨・金融危機の原因も、その文脈で論じ、その点から、「アングロ・アメリカン型資本主義が近年達成してきた生産組織および金融組織の革新は、技術進歩と社会的蓄積構造の新しいパターンの重石となるような安定的制度を作り上げてきたとはいえない」(同p.111)という立論を行っている。

ただこの問題は、むしろ、戦後ボックス・アメリカーナのもとでの資本蓄積体制の核を占めたアメリカの戦後(大)企業体制とそれを取り巻く金融組織・制度、国家機能、世界枠組みが一体となって形成されていた戦後ボックス・アメリカーナの資本蓄積体制が衰退しシステムと

しての統合性を失った結果として、再編プロセスで諸制度がいったん切り離された結果生じている 1970 年代以降顕著となった現象であり、むしろ市場の基本関係がむき出しの形で前面に現れている現象に過ぎないと見ることができるのであるが⁶⁾。

(3) 「資本主義の制度進化」概念の問題点

最後に、もう一つ、資本主義の変容を「進化」概念で捉えることの問題点を指摘しておきたい。野口は、資本主義の多様性および歴史の変容、すなわち「タテ」・「ヨコ」の多様性について、とりわけ資本主義の変容を「進化」概念で捉えている。野口「中間理論」は、野口の意図としては、「資本主義の制度進化」の歴史過程を理論的に解明する領域であると言い換えてもよい面をもっている。しかしそうした資本主義の変容を単なるアナロジーを超えて「進化」概念で捉えることには大きな問題がある。

「資本主義の制度進化」という表現は、資本主義の制度変容を、生物学的アナロジーで捉える限りでは一定の有用性をもつように思われるが、資本主義そのものを生物学的な意味での生物有機体と同一視できないのではないかという問題がある。一つの大きな問題は、「資本主義」とその外圍を、生物体と同じように明確に分つ明確な境界がないことがある。

現実の資本主義は、資本主義的諸制度の現実態の束として、それぞれの経済主体や制度のシステムティックな関係と構造を持つ。しかも、原理的關係を基準にそれぞれの構成要素を解析すれば、さまざまな形で市場関係・資本関係の基本ロジックとその他の諸要因が複合的に合成された資本主義の諸「制度 institution」として存在している。資本主義の諸制度は、それを生み出し現実態としてその存立を支えている経済主体の意識形態とそれに基づく行動を介して、外界とのダイナミックな合成の関係を絶えず繰り返して存続している。単に静態的な状態にあるのではなく、絶えず小変化が繰り返して生じ、それが、全体として、市場経済関係・資本関係のロジックを軸に統合されながら、有機的な関係を持って現実の資本主義として存続しているというダイナミックな運動体であると捉えることができる。すでに指摘したように、その中心をなすのは資本の「現実態」としての企業である。企業は常にそうした存在として動的に存続している。

そうした資本主義諸「制度」の有機的連関を取り出せば1つの「構造」を把握することができる。それを資本主義の1つの「型」としてとらえることも可能となる。しかし、それは、現実の運動体を構造として抽象した概念であり、現実には、企業、個人、また政府などの経済主体それぞれが、常に相互作用しながら制度を形成する絶え間ない小変化を繰り返しながら資本主義的な「制度」形成と統合のダイナミズム　これは原理的關係を基準とすれば資本主義的關係の基本ロジックと非資本主義的要素との合成關係のダイナミックな過程を含むものとして

分析される が作用しており、そうした統合的な関係が時には崩壊することがあり、大きな構造的な変容や解体がもたらされるものとみななければならない。

確かに個人は当然のことながら、内部組織を伴う意思決定主体として現れる企業などの個々の経済主体は、かなり直接に「生物体」とアナロジーできる面はある。しかし、資本主義全体を「生物体」と同じ意味で外界と内部を区別する明確な境界を持った有機体と同定するとしたら大きな問題がある。「自己組織系としての資本主義」という概念は魅力的ではあるが、資本主義は、外界と内部の区別をもつ「組織体」ではない。むしろ、諸制度の束としての経済主体が織りなす関係の総体であって、常に流動し小変化をくり返しながら存続 ときにはそうしたシステムティックな関係が解体する しているものである。むしろ、内部組織を持ち意思決定主体として現れる企業体、とりわけ現代の大企業組織は、比較的「生物」的有機体としてとらえやすい。確かに「企業DNA」というような表現はあるが、近年、IT・ネットワーク技術の発展をベースとしたネットワーク型の企業組織のあり方や、日本の加工組立型産業の下請け・系列システムなど準統合的組織をもつ企業グループなどの発展や変化、またそれと関連した諸制度の形成や転換などを、そうした「DNA」概念でその基本ロジックをとらえるのかどうか疑問であろう。「生態学的進化論」を援用するにしても、結局アナロジーの域を出ないのではないと思われる。その場合も、生物学的アナロジーによる一般的モデルに解消するのではなく、現実の企業システムの具体的あり方と変化を説明する方が「中間理論」としては現実的であるといわなければならない。

おわりに

野口「中間理論」は、基本的には、資本主義の歴史 = 「タテ」と各国・各地域間 = 「ヨコ」の多様性という、資本主義の多様性（したがってその変容）の解明という課題を宇野理論と共有しながら、しかしとりわけ、資本主義の「純化・不純化」論から脱却した上でそれを展開しようとしたという点に大きな特徴がある。現代資本主義論としてみれば、野口「中間理論」は、「純化・不純化」論にたって現代資本主義を資本主義から社会主義への「過渡期」として規定する方法を否定し、宇野の古典的帝国主義論による「段階論」を脱して、別個の方法で宇野段階論を「中間理論」として再構成すべく模索していた。その原理的基礎付けについて本格的に論じようとしていた。そうした作業の上に、野口「中間理論」を具体的に構成するという方向に進もうとしていた。その点は、大きな意義をもつものとして高く評価されなければならない。野口は、こうして、その独自の内容で「中間理論」を提起しその具体的な構成を図る途上にあっただが、残念ながらそれ以上の「中間理論」の具体的な展開は発表されずに終わった。確かにそこには、依然、基本的な問題点が残っており、以上で論じてきた問題点について、多くの議論

を積み重ねる必要がある。それが、最も基本的なところで野口と問題意識を共有するわれわれの課題であろう。

<注>

1) 宇野が、第一次大戦後の現代資本主義が段階論の対象とならないとする根拠は、実際には必ずしもはっきりしない部分がある。その点については SGCIME 編 [2003] 総序論 (河村稿 pp.25-26 および、注)9 と注 10) pp.42-43 をみよ。

2) その点は、『制度と組織の経済学』序章ですでに論じた。やや長いが引用しておこう。

「原論体系冒頭の『商品論』では、資本主義『市場システム』の原理的関係の全体が展開される最も基本的な理論的場として、商品経済の最も基本的な関係を、非常に単純化された形で設定する。すなわち、『価値』と『使用価値』の二要因に集約される商品関係の最も基本的な関係が、不特定の他の商品所有者に自らの商品を提供することによってのみ、特定の他の商品を購入しうる関係としてごく単純に設定されている。そうした関係の中におかれた商品所有者は、さまざまに入り組んだ欲求、意識と動機をもつ、いわば『生身の人間』である。しかし、そうした商品形態の基本的関係におかれることにより、商品所有者は、自らの主観的判断と行動を通じて商品関係を実現してゆく過程を順次展開してゆく。具体的には、それが、価値形態の発展、貨幣の出現と商品流通の形成と貨幣諸機能の発展、資本形態の出現という形で展開してゆくが、それは、個々の商品所有者が さまざまな意識と動機をもちながら 商品関係を実現するためにとる主観的行動が、相互に合成されつつ、逆に商品所有者の意識形態を決定付け、さらにそれが行動を規制するという形で進行する。それは、商品経済の『私的社会性』(宇野[1964]21頁)が形成されてゆく過程である。

そして、ひとたびそうした流通形態の特定の関係が個々の主体を超える『私的社会性』をもつ関係として確定されれば、流通主体のとりうる行動の範囲が限定され、それに基づいて、行動を定式化する意識形態が決定づけられる。非商品経済的な意識や動機は、その過程で順次消極化される。こうして、『流通主体』の主観的 個別的行動を通じて商品関係の論理が順次発展しながら『流通主体』の意識にいわば埋め込まれ、結果として商品、貨幣、資本という流通形態が、『モノ』そのものの属性として現れてゆく『物象』化の過程として現れることになる。それは、角度を変えれば、流通形態の関係が『制度化』される過程なのである。貨幣形態もそうした関係の中で発展し、『制度』化される。こうして、『流通論』の流通形態の展開の論理は、『市場システム』そのものの『生成』と『制度』化の過程と原理を明らかにしているのである」(河村[1996]pp.20-21)。

3) この点に関しては、かつて宇野が、マルクスの『経済学批判要綱』の向上・下向に関する方

法的認識に疑問を呈し、「上向の過程は、また漸次に経済学的分析の出発点をなした、あるいは出発点となるべき現実の経済状態をそのまま再現しうることにはならなかった」(宇野[1959]p.10 引用頁は宇野弘蔵『著作集』による)点を指摘しつつ、原理からの上向によっては「具体的なものの再生産」には到達しないものとして、マルクスのプランの後半体系(三・国家の形態でのブルジョワ社会の総括、四・生産の国際的關係、五・世界市場と恐慌)については、原理論の範囲とは「別の方法を考慮しなければならない」とした点が注目される。宇野[1959]p.6-9をみよ。また、最近の山口重克の「ブラックボックス」論(山口[1992]、[2000a]、[2000b]、[2001]など)や、小幡道昭の「資本主義像の基本に自己変容の原理を読み取ろうとする」(小幡[2003]p.43)議論についても、同様な問題があると思われるが、その点については別稿で論じたい。

- 4) アメリカ型賃金制度と日本型賃金制度の基本ロジックの対比については、安保他[1991]の第2章(河村稿)をみよ。アメリカの戦後企業体制やアメリカ型賃金制度の成立経緯については、とりあえず河村[1995]、[1998]、[2003]などをみよ。その転換については伊藤・野口・横川[1996]第7章(河村稿)、河村[2003]第6章をみよ。
- 5) 河村[2003]。同書はテキストの体裁をとっており、アメリカ経済に関する具体的事実も多く盛り込まれているが、本稿で示している方法に基づいて、戦後現代資本主義の中心を占めるアメリカの戦後資本蓄積体制とその転換を分析したものであり、むしろ内容の骨格部分は、戦後現代資本主義の「中間理論」の具体像という意味を持つものである。また、河村[1995]は、アメリカの第二次大戦期の戦時経済という特殊ケースについて、資本主義経済システムにおける戦時産業動員という基本ロジックを軸に、戦時経済的諸制度と運動メカニズムが形成される関係を明らかにし、アメリカの第二次大戦期戦時経済システムの基本構造として解明したものである。
- 6) この点について詳しくは、SGCIME 編[2003a]総序論・序章で論じているので、参照されたい。

< 参考文献 >

安保哲夫・板垣博・上山邦雄・河村哲二・公文溥 [1991] 『アメリカに生きる日本の生産システム』東洋経済新報社。

Aglietta, Michel [1976], *Regulation et Crises du Capitalisme*, Calmann-Levy (若森章孝・山田鋭夫・太田一廣・海老塚明訳 『資本主義のレギュレーション理論』大村書店、1989年)。

Aoki, Masahiko [1988], *INFORMATION, INCENTIVES, AND BARGAINING IN THE JAPANESE ECONOMY* (永易浩一訳 『日本経済の制度分析』筑摩書房、1992年)。

青木昌彦 [1995] 『経済システムの進化と多元性』東洋経済新報社。

- 青木 昌彦・奥野正寛[1996]『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。
- 伊藤誠・野口眞・横川信治編[1996]『マルクスの逆襲』日本評論社。
- 宇野弘蔵[1959]『マルクス経済学原理論の研究』岩波書店(宇野弘蔵著作集第四巻、1974年)。
- 宇野弘蔵[1962]『経済学方法論』東京大学出版会(宇野弘蔵著作集第8巻、岩波書店、1974年)。
- 宇野弘蔵[1964]『経済原論』岩波書店
- 宇野弘蔵[1971]『経済政策論』(改訂版)弘文堂(宇野弘蔵著作集第7巻、岩波書店、1974年)。
- SGCIME 編[2003a]『グローバル資本主義と世界編成・国民国家システム 世界経済の構造と動態』、マルクス経済学の現代的課題第 集「グローバル資本主義」第1巻、御茶の水書房。
- SGCIME 編[2003b]『グローバル資本主義と世界編成・国民国家システム 国民国家システムの再編』、マルクス経済学の現代的課題第 集「グローバル資本主義」第1巻、御茶の水書房。
- SGCIME 編[2003c]『資本主義原理像の再構築』、マルクス経済学の現代的課題第 集「現代資本主義の変容と経済学」第1巻、御茶の水書房。
- 小幡道昭[1999]「原理論における外的諸条件の処理方法」東京大学『経済学論集』1999年7月。
- 小幡道昭[2003]「資本主義の多様性と原理論の一般性」(SGCIME 編『資本主義原理像の再構築』御茶の水書房、2003年、第1章)。
- 河村哲二[1995]『ボックス・アメリカーナの形成』東洋経済新報社。
- 河村哲二[1996]『制度と組織の経済学』日本評論社。
- 河村哲二[1998]『第二次大戦期アメリカ戦時経済の研究』御茶の水書房
- 河村哲二[2003]『現代アメリカ経済』有斐閣。
- Gordon, David M., Richard Edwards Michael Reich [1982], Segmented Work, Divided Workers, Cambridge University Pres (河村哲二・伊藤誠訳『アメリカ資本主義と労働』東洋経済新報社、1990年)。
- 野口眞[1998]「資本主義進化の中間理論」『経済セミナー』1998年9月号。
- 野口眞[1999]「資本主義経済の原理と資本主義制度の進化(1)」(『専修経済学論集』第34巻第2号1999年11月)
- 馬場宏二[2003]『マルクス経済学の活き方』御茶の水書房。
- 山口重克[1992]「段階論の理論的必然性 原理論におけるいくつかのブラックボックス」(山口重克編『市場システムの理論』御茶の水書房、1992年、所収)。
- 山口重克[2000a]「中間理論としての類型論」国土館大学『政経論叢』112号、2000年6月。
- 山口重克[2000b]「中間理論としての類型論」(2)国土館大学『政経論叢』112号、2000年12月。
- 山口重克[2001]「外的諸条件の構造化と類型論の方法」国土館大学『政経論叢』115号、2001年3月。